

【別紙】提案書評価項目一覧

No	標題	提案書要求事項	評価基準	配点	評価	A	B	C	D	E
				1,980	評価係数	1	0.75	0.5	0.25	0
1 提案内容				900	45.45%					
(1) 提案内容				800						
	ア	全体移行計画見直しにあたって考慮が必要な事項	全体移行計画見直しにあたって考慮が必要な事項と、見直しの進め方の案を、役割分担を含め具体的に記載してください。	50		考慮事項が網羅されており、進め方が現実的である。	-	考慮事項が網羅されているが、進め方が抽象的又は手段が実施できる裏付けが無い。	-	考慮事項の検討が十分とは言えない。
	イ	共通機能の仕様を含む技術面の検討にあたって想定される課題と対応方針	標準化移行にあたって技術面で検討が必要と考えられる項目を列挙し、各項目の検討の進め方を具体的に記載してください。対象とする共通機能は「業務説明資料」の「5(4)共通機能の調達支援・技術支援等」に記載のものとします。	200		技術面で検討が必要な項目が網羅されており、進め方が具体的かつ手段が現実的である。	-	技術面で検討が必要な項目が網羅されているが、各項目の進め方が抽象的又は手段が実施できる裏付けが無い。	-	技術面で検討が必要な項目が網羅されていない。
	ウ	デジタル統括本部への支援内容	PMO運営の支援内容を、役割分担を含め具体的に記載してください。	100		支援内容や役割分担が適正かつ具体的で、円滑なPMO運営が期待できる。	-	支援内容は具体的だが、非効率な役割分担や、市職員の作業量が多い。	-	具体的な内容となっていない。
	エ	標準化対象業務所管課及び標準化対象外関連所管課への支援内容	標準化対象業務所管課及び標準化対象外関連所管課への支援内容を、役割分担を含め具体的に記載して下さい。	100		支援内容が適正かつ具体的で、各業務所管課に対して効果的な支援が期待できる。	-	支援内容は具体的だが、非効率な役割分担や、市職員の作業量が多い。	-	具体的な内容となっていない。
	オ	関係部門間の調整方法（移行困難システム及び過渡期連携を含む）	標準化対象業務及び標準化対象外業務の全体移行スケジュール策定、並びに移行困難システムの過渡期対応において、どのような調整が必要か、どのような支援が行えるか具体的に記載してください。	300		特性を踏まえ、必要な調整事項が記載されており、具体化かつ効率的な支援が期待できる。	-	特性を踏まえ、必要な調整内容が記載されているが、支援内容が具体化されていない。	-	特性を踏まえた調整内容が記載されていない。
	カ	プロジェクト管理の方式・進め方	・横浜市が効率的かつ効果的にプロジェクト管理（進捗管理、課題管理等）を行うための方法を記載してください。また、影響が大きい課題が発生した場合の対応方法について明記してください。 ・本事業の特殊性を踏まえ、プロジェクト管理において特に留意すべき点について記載してください。 ・関係者間の情報共有及び移行計画策定や業務共通課題の個別検討プロジェクト等における合意形成の進め方について記載してください。また、次の事項について明記してください。 －業務所管課との情報共有の方法 －各会議体の想定開催回数、及び1回あたりの所要時間	50		・適切な進行管理や課題管理の方式により、PMOの運営が円滑に進む内容になっているか。 ・特定の職員にとって過度な負担なく、円滑な情報共有と合意形成が実現できると考えられるか。 ・デジタル統括本部及び関係所管課の職員の負荷を低減できるような提案となっているか。	-	それぞれの担当者間で適宜情報共有ができ、円滑なPMO運営が期待できる。	-	情報共有が不十分となり、適切なPMO運営が期待できない。

No	標題	提案書要求事項	評価基準	配点	評価	A	B	C	D	E
(2) 追加提案				100						
	ア	追加提案	その他本市にとって有益な提案がある場合は記載してください。	100		提案内容が本委託のみならず本市業務の遂行にとって著しく有益である。	提案内容が本委託にとって著しく有益である。	提案内容が本委託に有益である。	追加提案無し	
2 業務知識				350	17.68%					
(1) 業務知識				350						
	ア	情報システムの標準化・共通化への見識	国が示す標準化に関する資料を基に、標準化移行に向けて特に注意すべき点や検討すべき点と認識している内容を記載してください。	50		趣旨、課題を把握した上で、適切な注意点や検討事項が挙げられている。		趣旨、課題は把握されているが、注意点や検討事項に反映されていない。		趣旨、課題の把握が不十分。
	イ	横浜市の標準化対象業務及び情報システムへの理解度	横浜市における業務実態や現行業務システムに関する考察及び課題認識について記載してください。	200		広範囲かつ深く理解できている。	-	理解できている。	-	理解できていない。
	ウ	本業務の取組方針	上述の課題認識等を踏まえ、本業務の取組方針を記載してください。	100		広範囲かつ深く検討されており、具体的な効果がイメージできる。	-	抽象的な効果となっている。検討範囲が限定的である。	-	効果が見込めない。
3 業務実績				100	5.05%					
(1) 業務実績				100						
	ア	政令指定都市での標準化移行支援業務の受託実績	政令指定都市での標準化移行支援業務（調達又はPMO運営支援）の受託件数を記載してください。また、受託した各案件名及び概要を記載してください。（受託件数が6件以上の場合、代表的なもの5件を記載してください）	100		5件以上受託している。		2件以上5件未満受託している。		1件受託している。
4 業務の実施体制				600	30.30%					
(1) 配置予定者の業務実績・経験等				600						
	ア	実施体制	本委託に関係する要員を記載してください。統括管理、関係課支援者、技術面の検討支援者など、各要員の役割を明らかにするとともに、他委託業務等との兼任又は専属を記載してください。個人名の記載は必須としませんが、担当者A、Bなど、同一人物が識別できるように記載してください。再委託を想定する場合は、どの部分が該当するか、再委託が本市にとってどのようなメリットがあるか明らかにしてください。	100		役割が明確かつ専属メンバーの配置が十分。	役割が明確だが専属メンバーが少なく、兼任中心。	役割が曖昧だが人数は十分。	再委託範囲が曖昧。	体制の計画が立っていない。
	イ	配置予定者の業務実績	実施体制の内、本委託に類似するプロジェクトに参画した実績を持つ者を、対応が分かるように記載してください。特に標準化移行支援業務の実績を持つ者はその実績を記載してください。（受託済みで今後実施する業務は除く）標準化移行支援業務の実績がある者を配置しない場合、どのようなことに注意して本業務を実施するか、記載してください。	200		標準化移行支援業務について、政令指定都市での実績がある者を配置予定。	標準化移行支援業務について、中核市での実績がある者を配置予定。	標準化移行支援業務について、一般市での実績がある者を配置予定。	標準化移行支援業務について、実績がある者を配置しないが、注意事項が十分検討されている。	標準化移行支援業務について、実績がある者を配置せず、注意事項が十分検討されていない。

No	標題	提案書要求事項	評価基準	配点	評価	A	B	C	D	E
	ウ 配置予定者の保有資格 (プロジェクト管理)	実施体制の内、本委託に有効なプロジェクト管理関係資格を保有している者を、対応が分かるように記載してください。 なお、有効期限がある資格の場合、期限が切れている場合は保有資格として認めません。(本業務の履行開始まで又は履行期間内に期限が切れる場合は、更新を行う予定であれば保有資格として認めます)	本委託に有効な資格の保有者がおり、円滑なプロジェクト運営が見込めるか。	100		プロジェクトマネージャ試験(IPA)、PMPなど、プロジェクト管理関係国家資格を保有している者を配置予定。	-	プロジェクト管理関係の民間資格など、客観的に見て有効な資格を保有している者を配置予定。	-	プロジェクト管理関係の資格保有者を配置予定ではない。
	エ 配置予定者の保有資格 (技術面)	実施体制の内、本委託に有効な資格を保有している者を、対応が分かるように記載してください。 特に、ガバメントクラウドに認定されたCSP関連の資格を保有している場合は、必ず記載してください。 なお、有効期限がある資格の場合、期限が切れている場合は保有資格として認めません。(本業務の履行開始まで又は履行期間内に期限が切れる場合は、更新を行う予定であれば保有資格として認めます)	本委託に有効な資格の保有者がおり、円滑に技術面の課題解決が見込めるか。	100		CSP関連の資格保有者を配置予定。	-	CSP関連以外の有効な資格保有者を配置予定。	-	有効な資格保有者を配置予定ではない。
	オ 実施計画	委託期間全体のスケジュールを記載してください。 各工程の前後関係や他システムとの関係性が分かるように記載してください。	必要な作業項目、前後関係が整理されており、実現性のある計画が立てられているか。	100		作業項目、前後関係が整理されており、実現性がある。	-	作業項目の粒度が粗い。前後関係が曖昧。実現性に疑問がある。	-	計画が明確に示されていない。または十分とは言えない。
5 企業としての取り組み				30	1.52%					
(1) 企業としての取り組み				30						
	ア ワーク・ライフ・バランスに関する取組	次の項目について、認定を取得している場合は、認定名と認定日を記載してください。 ①次世代育成支援対策推進法に基づく認定(くるみんマーク、ブラチナくるみんマーク) ②女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定(えるぼし) ③若者雇用促進法に基づく認定(ユースエール) ④よこはまグッドバランス賞	企業としてワーク・ライフ・バランスに資する取組を行っていることが客観的に認められるか。	10		4つ全てを取得している。	いずれか3つを取得している。	いずれか2つを取得している。	いずれか1つを取得している。	取組がない。
	イ 障害者雇用に関する取組	障害者雇用に関する取組として、従業員数、障害者雇用数、障害者雇用率及び達成状況を記載してください。	障害者を積極的に雇用していることが客観的に認められるか。	10		達成している。	-	達成していないが、雇用の取組はしている。	-	取組がない(一人の雇用もない)。
	ウ 健康経営に関する取組	次の項目について、認定を取得している場合は、認定名と認定日を記載してください。 ①健康経営銘柄 ②健康経営優良法人 ③横浜健康経営認証 ※③については、法人全体ではなく市内事業者で取得している場合は、その事業所が契約主体となる場合に限る。	企業として健康経営に関する取組を行っていることが客観的に認められるか。	10		3つ全ての認定を取得し、本市健康経営認証においては、AAAクラスである。	3つ全ての認定を取得し、本市健康経営認証においては、AAクラスである。	いずれか2つの認定を取得している。	いずれか1つの認定を取得している。	認定がない。